



2021年2月9日

各 位

会 社 名 西川ゴム工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 福岡 美朝
(コード番号 5161 東証二部)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 休石 佳司
(TEL : 082-237-9371)

2021年3月期第3四半期累計期間における過年度法人税等の計上 および2021年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日公表の2021年3月期第3四半期累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)におきまして、下記の通り過年度法人税等を計上いたしました。また、2020年11月6日に公表いたしました2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)の通期業績予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 過年度法人税等の計上について

2019年8月より行われていた広島国税局の調査において、この度、当社および当社米国の一部子会社に対して提起された米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所における集団訴訟等について、当社が原告等との間で行った和解に基づき支払った和解金の相当部分につき、当社米国の子会社が支払うべきものであったとの当局の見解に基づき、課税処分が行われる見込みとなりました。(当該和解については、2017年9月14日付「米国集団訴訟等の和解に関するお知らせ」をご参照ください。)

当社といたしましては、これまで法令に従い適正な税務処理を行ってきたものと認識しております。従って、当社は、この更正通知書を受領した段階で税額を一旦納付した上で、当該更正処分に対して不服申立てを行う予定であります。

2. 業績に与える影響

上記1に記載いたしました和解金の取扱いを含め、課税処分による当社の追徴税額は約949百万円となる見込みであり、2021年3月期第3四半期決算におきまして「過年度法人税等」として計上しております。

これに伴い、2020年11月6日に公表いたしました2021年3月期通期業績予想を下記の通り修正いたします。なお、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

3. 2021年3月期通期業績予想数値の修正

(1) 2021年3月期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	82,700	2,600	3,400	1,100	56.16
今回修正予想 (B)	81,100	3,900	4,000	700	35.74
増減額 (B-A)	△1,600	1,300	600	△400	
増減率 (%)	△1.9	50.0	17.6	△36.4	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	97,267	6,848	7,489	4,486	229.15

(2) 2021年3月期個別業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	40,500	100	3,900	3,200	163.42
今回修正予想 (B)	41,700	700	4,400	2,400	122.52
増減額 (B-A)	1,200	600	500	△800	
増減率 (%)	3.0	600.0	12.8	△25.0	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	48,828	2,218	5,133	4,069	207.84

(3) 修正の理由

当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により急激な景気悪化の影響を受け、日本、中国を除く地域での回復の遅れおよび為替の影響により、売上高は前回発表予想を下回る結果となりました。利益につきましては、日本および中国で経済活動を再開したことによる受注が想定を超える伸びで推移したことにより、営業利益、経常利益ともに前回発表予想を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、和解金の課税処分により、前回予想を下回る結果となりました。

個別業績につきましては、国内での受注が回復してきていることに加え、年初から徹底した経費削減を推進してきたことにより、売上高、営業利益、経常利益ともに前回発表予想を上回る結果となりました。当期純利益につきましては、和解金の課税処分により、前回予想を下回る結果となりました。

これらを踏まえ、連結・個別ともに通期の売上高・各利益予想についても上記の通り修正するものであります。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期の変動といった潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績等は、これらの様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上